

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 野村 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 野村 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,993,306	7,094,180	10,110,809
経常損失( ) (千円)	545,375	147,185	10,550
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	356,993	107,276	51,070
四半期包括利益又は包括利益(千円)	342,097	125,466	67,950
純資産額(千円)	3,286,284	3,442,652	3,696,626
総資産額(千円)	7,470,865	7,657,791	7,553,646
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	72.34	21.74	10.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	43.7	44.7	48.6

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり四半期純利益金額(円)	32.69	28.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、欧州の債務問題や製造業が被害を受けたタイ洪水による景気の不透明感から、企業のシステム投資意欲は慎重な姿勢が継続しています。

しかし一方で、新しいタイプのサイバー攻撃による被害が報道される度に、政府機関や大手企業をはじめ、多くの組織はITセキュリティ対策の見直しを迫られています。こうした状況の中、当社は新しいセキュリティ対策とシステム構築の提案を積極的に推進してまいりました。

この結果、連結業績は、売上高が7,094百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失は127百万円（前年同期は営業損失229百万円、102百万円の損益改善）、経常損失は147百万円（前年同期は経常損失545百万円、398百万円の損益改善）、四半期純損失は107百万円（前年同期は四半期純損失356百万円、249百万円の損益改善）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ事業

売上高は3,549百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期はセグメント利益164百万円、43百万円の損益悪化）となりました。

スマートフォンやタブレットPCの業務活用が急速に進んでおり、これらを安全かつ確実に企業ネットワークへアクセスさせるためのソリューションが好調でした。一方で、今後ますます多様化していく情報セキュリティ対策製品への開発投資を積極的に展開したために、損益を圧迫する事となりました。

#### ITインテグレーション事業

売上高は3,077百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期はセグメント損失41百万円、69百万円の損益改善）となりました。

特に震災直後の第1四半期において、企業のシステムの構築案件では予定納期の先送りが多くあり、売上が前年比で減少しましたが、コストの削減により利益が増加しました。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は192百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント損失は78百万円（前年同期はセグメント損失93百万円、15百万円の損益改善）となりました。

当社で企画開発した簡易映像伝送システム「Smart-telecaster」の姉妹製品として、スマートフォンを利用した、より簡単な映像伝送が可能なAndroid OS対応版と、テレビ局の地上デジタル放送に使えるハイビジョン対応版の2製品を投入し、製品ラインアップの拡充を図った事により、売上高が増加しました。

#### エコ・デバイス事業

売上高は275百万円（前年同期比45.1%増）、セグメント損失は113百万円（前年同期はセグメント損失127百万円、13百万円の損益改善）となりました。

主力製品である人感センサー用ICの量産がスタートし、売上高が前年比で大幅に増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比104百万円増加の、7,657百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加668百万円、繰延税金資産の増加156百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少484百万円等があり、前連結会計年度末に比べて558百万円増加、5,065百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が19百万円減少、無形固定資産が195百万円減少、投資その他の資産が238百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて454百万円減少、2,591百万円となりました。

流動負債については、前受収益の増加272百万円、支払手形及び買掛金の増加146百万円があった一方で、短期借入金の減少300百万円等があり、前連結会計年度末に比べて152百万円増加、3,389百万円となりました。

固定負債については、リース債務（連結貸借対照表上は「その他」に含まれる）の増加180百万円等により、前連結会計年度末に比べて205百万円増加、825百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余減少230百万円等により、前連結会計年度末比253百万円減少し、3,442百万円となりました。

なお自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末比3.9ポイント減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は170百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用711百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、881百万円でした。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,900	49,339	(注)
単元未満株式	普通株式 822		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,339	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,029	1,507,467
受取手形及び売掛金	2,129,357	1,644,697
商品及び製品	809,757	746,210
仕掛品	9,140	19,620
原材料及び貯蔵品	67,815	72,996
前払費用	461,578	496,877
繰延税金資産	200,000	356,000
その他	39,957	253,534
貸倒引当金	49,144	31,534
流動資産合計	4,507,492	5,065,868
固定資産		
有形固定資産	265,059	245,078
無形固定資産		
ソフトウェア	539,264	743,117
その他	568,907	169,552
無形固定資産合計	1,108,171	912,670
投資その他の資産		
投資有価証券	706,922	580,617
差入保証金	423,886	423,814
繰延税金資産	442,663	368,000
その他	242,634	152,393
貸倒引当金	143,184	90,650
投資その他の資産合計	1,672,922	1,434,174
固定資産合計	3,046,154	2,591,922
資産合計	7,553,646	7,657,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,527	714,945
短期借入金	800,000	500,000
未払金	206,575	195,610
未払法人税等	19,955	8,773
前受収益	1,237,739	1,510,450
賞与引当金	186,815	151,526
その他	217,425	308,603
流動負債合計	3,237,038	3,389,909
固定負債		
退職給付引当金	558,469	594,687
その他	61,513	230,542
固定負債合計	619,982	825,229
負債合計	3,857,020	4,215,139



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,046,339	815,697
自己株式	28	28
株主資本合計	3,620,438	3,389,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,080	3,027
為替換算調整勘定	31,367	32,230
その他の包括利益累計額合計	53,447	35,257
新株予約権	22,740	17,598
純資産合計	3,696,626	3,442,652
負債純資産合計	7,553,646	7,657,791

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,993,306	7,094,180
売上原価	4,444,005	4,755,562
売上総利益	2,549,300	2,338,618
販売費及び一般管理費	2,778,822	2,466,010
営業損失 ( )	229,521	127,391
営業外収益		
受取利息	114	495
受取配当金	783	820
法人税等還付加算金	3,677	-
複合金融商品評価益	-	6,150
持分法による投資利益	13,157	414
貸倒引当金戻入額	-	17,171
その他	642	6,324
営業外収益合計	18,376	31,376
営業外費用		
支払利息	6,724	4,044
通貨オプション評価損	67,740	8,606
複合金融商品評価損	205,800	-
為替差損	45,628	30,370
その他	8,336	8,148
営業外費用合計	334,230	51,170
経常損失 ( )	545,375	147,185
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,815	-
投資有価証券売却益	26,892	39,664
その他	790	5,141
特別利益合計	31,498	44,805
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,443
投資有価証券売却損	1,319	-
災害義援金	-	50,000
特別損失合計	1,319	70,443
税金等調整前四半期純損失 ( )	515,196	172,823
法人税、住民税及び事業税	7,796	7,452
法人税等調整額	166,000	73,000
法人税等合計	158,203	65,547
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	356,993	107,276
四半期純損失 ( )	356,993	107,276

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	356,993	107,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,150	19,052
為替換算調整勘定	631	1,390
持分法適用会社に対する持分相当額	886	527
その他の包括利益合計	14,895	18,189
四半期包括利益	342,097	125,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,097	125,466
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,000千円減少し、法人税等調整額は48,000千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(千円)	(千円)
減価償却費 302,926	減価償却費 521,367
のれんの償却額 7,499	のれんの償却額 7,499

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	123,366	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	3,405,162	3,246,586	151,991	189,566	6,993,306	-	6,993,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,405,162	3,246,586	151,991	189,566	6,993,306	-	6,993,306
セグメント利益又は 損失( )	164,938	41,404	93,815	127,091	97,373	132,148	229,521

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 132,148千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦  
差額であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	3,549,511	3,077,317	192,203	275,148	7,094,180	-	7,094,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,549,511	3,077,317	192,203	275,148	7,094,180	-	7,094,180
セグメント利益又は 損失( )	121,795	28,282	78,491	113,321	41,734	85,657	127,391

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 85,657千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦  
差額であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	72.34円	21.74円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	356,993	107,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	356,993	107,276
普通株式の期中平均株式数(株)	4,934,701	4,934,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。